

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	06200000	経営企画部 企画課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費
		目指す姿	01	総務管理費	13
中事業	15	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	17	みのかも定住自立圏推進事業（定住）	目標年度	令和6年度	-

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	<p>今後はこの地域の人口減少、少子高齢化が進み、今後はよりその状態が加速していく見込みである。そういった状況が進む中で、地域社会が抱える課題は多種多様で、その全てを1つの自治体だけで対応・解決していくことはより一層厳しくなっていくことが予想される。</p> <p>みのかも定住自立圏における将来推計人口の状況は、美濃加茂市においては、2025年までは増加し、それを境に減少に転換することが見込まれている。一方、周辺7町村では年々減少を続けていくことが見込まれている。圏域全体の推計人口は、美濃加茂市の増加を周辺町村の減少が上回る形となり、減少していくことが予想されている。</p>				
	事業目的	<p>(1)対象 圏域に住んでいる人、圏域内外で関係する人</p> <p>(2)目的 圏域の将来像を定める共生ビジョンに基づく各事業の推進、各種イベントの推進により、圏域の暮らしやすさや認知度を高め、圏域内外の住民にとって「住みたいまち」「住み続けたいまち」とすることで、圏域の魅力の向上及び交流人口を増加させ、圏域各市町村の人口ビジョンの目標を達成する。</p>				
	事業概要	<p>圏域の魅力を上昇するとともに情報を発信し、交流人口の増加と圏域の認知度を上げ定住につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域の現状と推移を分析し、将来にわたって存続できる計画の策定 ・構成市町村の個性を活かした事業の連携推進 ・各事業主体や担当部署との連携を強化し、事業の進捗管理 ・中心市として、構成市町村を取りまとめ、圏域の連携促進 				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
予算額	2,848	1,484	1,238	837		
決算額	1,395	204	816			
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,310 / 538					

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	共生ビジョン事業実施率（%）	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	圏域人口ビジョンの実現（人）	目標値	104658	104609	104560	104511
		実績値	103469	102175	101828	

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・重点事業9事業を推進 ・基本事業12事業を推進
	効果	加茂郡内の人口減少がある中、美濃加茂市がダム機能を果たし、圏域外への流出をくいどめている。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	各事業を当市事務担当課を中心に関係町村と一緒に展開できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	全国的な自然減もあり、ダム機能だけでは社会減をくいどめるには至らなかった。
	実績からR05年度の事業の方向性	圏域の将来像を定める共生ビジョンに基づく各事業を当市事務担当課を中心に関係町村と一緒に展開し、圏域の魅力の向上及び交流人口を増加させ、定住につながるよう取り組む。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04300000	市民協働部	ひとづくり			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		KPI	-	目標値	-	
中事業	15	主要な取り組み	目標年度	令和6年度					
小事業	19	総合戦略事業事務費							

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	都市部への人口流出や少子高齢化により、地方では若い世代の減少や働き手の減少等、将来にわたって暮らし続けるための課題がある。課題は、出産、子育て、就労等多岐にわたることから、総合的な取り組みが必要である。				
	事業目的	(1)対象 市民 (2)目的 第6次総合計画のまちづくり宣言「女性若者活躍」を具現化するために、第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho(カミーノ)」(兼美濃加茂市女性活躍推進計画)を推進する だれにとっても住みよいと思われるまちを実現し、人口ビジョンに掲げる将来展望人口を維持する				
	事業概要	第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho(カミーノ)」(令和2～6年度)に基づく事業を推進 ・総合戦略「Caminho(カミーノ)」の広報周知及び進捗管理 ・地方創生交付金の利活用 ・産官学労金言各領域の専門家による総合戦略推進アドバイザーの助言を活かす ・女性活躍推進市民会議の提案の活用				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,362	689	24,465	65	
	決算額	354	12	24,329		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	80 /		0		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	地方創生総合戦略主要KPI 出生件数+婚姻件数(各年度間)	目標値	1100	1100	1100	
		実績値	952	974	938	

アウト カ ム	KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	美濃加茂市人口(年度10月現在)	目標値	57375	57610	57803	57986
		実績値	57301	57178	57219	

実 績	実績	第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと総合戦略「カミーノ」(令和2～6年度)の進捗管理 総合戦略アドバイザー会議開催(1回) 各事業に対するアドバイザーからの意見・評価の聴取及び事業担当課へのフィードバックした。 地方創生交付金を活用し、新規事業1件、継続事業1件を実施。また、令和5年度新規事業1件の申請を行った。
	効果	交付金を活用した2事業を実施し、交付金を受けることができた。また、令和5年度に向けた1事業の交付金事業の採択を受け、事業実施を可能とすることができた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和に入り、増減しながらの推移であるが、減少傾向にある。全国的にも言えることではあるが、コロナ禍は出会いの機会、婚姻数の減少にも影響していると思われる。 活動指標が適切でなかったため、R5年度から総合戦略アドバイザー会議の開催回数(回)を指標に変更する。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	R3年度実績と比較し、人口はほぼ横ばいとなっている。この事業自体で人口の維持・増加が現れるものではないが、各関係事業が地方創生に寄与していることを意識できるよう、各事業の進捗に関するアドバイザー意見を共有していく。
	実績からR05年度の事業の方向性	R5年度も引き続き総合戦略の進捗管理を行い、総合戦略アドバイザー会議を実施する。令和7年度の総合戦略見直しに向けて、情報を収集し方向性を固めていく。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	06200000	経営企画部 企画課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-	
中事業	20	主要な取り組み							
小事業	06	広聴推進事業	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	多様化する市民ニーズに合ったまちづくりを推進していくため、市政への市民参画は必須となる。市民が参画するための環境を整えないと行政主導のまちづくりが進んでしまう。行政主導のまちづくりが進むことにより人口減少に繋がる可能性がある。				
	事業目的	(1)対象 市民及び市内の団体・企業等 (2)目的 多様化する市民ニーズを把握し、市民の声を広く聴き、それらを分析、判断することで市民の意向をまちづくりに反映させる。それにより、市民の市政参加を促進し、より満足度の高いまちづくりを推進する。				
	事業概要	市民からのまちづくりに対しての意見を収集する機会を創出し、市民アンケートによりニーズ調査を実施する。 ・市民の声、アンケートBOX、市長への提案 ・市民満足度調査(市民アンケート) ・パブリックコメント				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	2,180 1,546	2,075 1,237	1,285 960	3,384	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	505 / 270					

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	意見提出方法	目標値 3	3	3	4	4
	実績値	3	3	3		

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	市民意見の提案数(市長への提案+市民の声)	目標値 120	120	120	120	120
	実績値	36	13	99		

実 績	実績	・市民満足度調査 回収率41.6% R4年度より、ロゴフォームによる回答方法を追加。ロゴフォームによる回答率は回収率の16.5%。 ・市長への提案 48件 ・市民の声 578件 ・パブリックコメントに対する意見数 1件
	効果	市民の声や市長への提案で意見募集ができる環境を整えているため、一定の数のまちづくりへの意見が収集できた。また、市民満足度調査調査により、市民ニーズを把握し、各課の行う事業に反映させるためのデータ収集ができた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	意見提出方法については前年度から変更なく、現状維持の状況となっている。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	全体的な市民の声、市長への提案の数は前年度より増加をした。しかし、意見内容を確認すると91%については照会や要望のため、実際まちづくりへの提案という内容のものは少ない。まちづくりへの提案を増やすためには別の意見収集手段や周知を再度検討していかなければならない。
	実績からR05年度の事業の方向性	行政へのまちづくりに対する意見を増加させるためには、周知や意見提出手段を増加させないと目標達成は難しいと考える。そのためにR5年度については新たにLINEの活用による意見提出の手段を確立させ、より多くの幅広い年代から意見が集められるように取組む。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	06200000	経営企画部 企画課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費
		目指す姿	01	総務管理費	06
中事業	20	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	10	第6次総合計画推進事業	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	第6次総合計画目標達成のため、市民に計画を知ってもらい、積極的に事業に参加することが重要。また、実施した事業については、実績や効果を振り返り、次年度に活かすことで効率よく事業を展開していかなければならない。				
	事業目的	(1)対象 市民、企業、職員 (2)目的 総合計画の目指すべき姿の実現に向け、根拠に基づいた事業を展開していくための進捗管理を行う。また、その過程を市民と共有し、まちづくりへの市民参画を狙うため。				
	事業概要	目指すべき姿を広く市民の皆さんと共有するため、分かりやすく、伝わりやすい「絵本、冊子、動画」をPRする。また、事業の進捗管理を行い、効果的に事業を展開する。 ・冊子、絵本、PR動画を活用したPR ・事業計画書、事業評価書の進捗管理				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	1,786 1,569	3,467 1,967	4,021 3,555	1,176	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	2,749 / 0					

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	計画書、絵本の配布数	目標値	2500	2500	2500	1000	1000
		実績値	970	970	583		

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	総合計画認知度(%) (市民満足度調査)	目標値	30	35	40	45	45
		実績値	8.3	10.4	12.7		

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児検診での配布(全対象者) ・冊子の配布 ・事業評価のための財務会計システム改修 ・事業計画書精査 ・経営方針策定
	効果	一部の事業については、事業計画書の精査や、事業評価を行ったことにより、事業としっかり向き合ってもらい次年度の取組みについて見直すきっかけができた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	絵本については毎年の出生数に応じて配布ができていますが、冊子については各施設に設置し自由に受け取る配布方法をとっているが、数が出ていない。冊子の配布を始めてから、3年が経過し、HP上でも閲覧ができるため、R5年度からは目標値を下げる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	当初からKPIの推移をみると認知度の上昇傾向にはあるが、特段新たな周知方法を増やしたわけではない。
	実績からR05年度の事業の方向性	事業を効果的に効率よく運用するために、R5年度からは事業評価を利用した新たなスキームで進捗管理を行う。事業評価書の項目に矛盾が生じていないか精査し、必要に応じて各課とヒアリングを行い、事業が前進していくようなサポートを行っていく。また、新たに政策評価も実施し、横断的な事業展開も視野に入れ推進する。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	06200000	経営企画部 企画課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費
		目指す姿	01	総務管理費	06
中事業	20	主要な取り組み	KPI	-	目標値
小事業	14	広域連携事業	目標年度	令和6年度	-

インプット	事業実施の背景にある課題	人口の都市への集中が進む中、市町村では人口が減少している。都市とその周辺地域が一体となって発展していく必要性が生まれている。				
	事業目的	(1)対象 主に名古屋圏域の住民等 (2)目的 名古屋圏との連携・交流を促進することにより当市の認知度を高めると同時に、関係人口を創出し活性化を図る。				
	事業概要	広域(名古屋圏、可茂)での連携、交流の促進を行う。 ・名古屋圏との連携事業(シェイクアウト訓練、栄まちじゅう音楽広場、ソーシャルキャッスルマーケット)の実施 ・可茂広域行政事務連絡協議会の事務の実施				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
		予算額		263	238	
	決算額		189			
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	202 /		90		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	名古屋圏との連携事業数(件)	目標値			3	3	3
		実績値			3		

アウトカム	KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	来場者、参加者数(人)	目標値			24000	24000	24000
		実績値			45275		

実績	実績	シェイクアウト訓練、栄まちじゅう音楽広場、ソーシャルキャッスルマーケット実施
	効果	身近に交流、関係ができる距離にある名古屋圏の住民に対して、当市の認知度を上げ、関係性をもたらすことができる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	現地の実行委員会等と連携を取り、事業に参加することができた。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナへの対応も考えられ、少しずつ参加できる人数、状況が好転してきた。
	実績からR05年度の事業の方向性	名古屋圏との関係性はすぐに築けるものではなく、また、一度途絶えてしまつと修復が難しいこともあり、現在の3事業を継続しながら、さらなる連携を模索していく。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	06200000	経営企画部 企画課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	05	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	01	統計調査費	01	統計調査総務費
中事業	23	主要な取り組み	K P I	-		目標値	-
小事業	14	統計事務事業	目標年度	令和6年度			

インプット	事業実施の背景にある課題	膨大なデータは経営戦略や営業戦略を立てる上で貴重な分析材料になるが、上手く活用できなければただ管理に困るものとなる。データは利活用してはじめて有意義なものになるため、利活用の方法が必須となる。				
	事業目的	(1)対象 市民及び関係者 (2)目的 事業立案の際には、「やるか・やらないか」「増やすか・減らすか」といった意思決定が多く、こうした意思決定をデータの利活用に基づいて行った場合、効果的に事業が展開できるようになる。				
	事業概要	市の各種統計資料の作成と提供を行う。また、各種統計調査の結果を庁内で共有できる環境整備を実施。 ・美濃加茂市統計書作成 ・統計書ダイジェスト版作成 ・統計書ホームページ更新				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	160	206	243	214	
	決算額	160	206	243		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	303 /			234	

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	統計書ダイジェスト版の使用数	目標値	2200	2200	2200		
		実績値	2100	1570	1221		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	統計書販売数	目標値	5	5	5		
		実績値	5	0	0		

実績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・統計書の継続作成(毎年) ・統計書のホームページでの公開による、市民、事業所への情報提供、情報共有 ・ダイジェスト版作成及び配布による美濃加茂市の紹介と知名度の向上
	効果	統計書やポケット統計を公表、配布したことである一定の層に対してのデータ提供にはなっている。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	配布数を上げるための取組みは実施していない。事業の目的に対しての活動指標となっていないため、R5年度から変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	販売数を上げることに對しての取組みはしていないのが現状。当事業の目的とKPIが合致していないため、R5年度からKPIの変更をする。
	実績からR05年度の事業の方向性	様々な統計調査業務があるが、統計調査の結果データを上手く活用できていないのが現状。事業立案の際にエビデンスとなるデータを全庁的に提供できる取組みを実施したい。